予算要求資料

令和4年度当初予算 支出科目 款:民生費 項:社会福祉費 目:老人福祉費

事業名 外国人介護人材マッチング支援事業費

(地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号:058-272-1111(内 2594)

E-mail: c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

5.521 千円 (前年度予算額:5.614 千円)

<財源内訳>

			ļ	財	源	内	訳			
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財産	寄附金	その他	県債	_	般
		支出金	負担金	手数料	収入				財	源
前年度	5, 614	0	0	0	0	0	5,614	0		0
要求額	5, 521	0	0	0	0	0	5, 521	0		0
決定額	5, 521	0	0	0	0	0	5, 521	0		0

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、サービス供給の更なる確保が急務となっている。

外国人介護人材については、国による従前のEPAに加え、技能実習生、 在留資格特定技能1号など、積極的な受入れに向けた施策が展開されている。

県においても、介護事業所の外国人介護人材受入環境の更なる整備及び相談窓口の設置を行ってきたところであるが、喫緊の課題である介護人材対策の一環としての、更なる外国人介護人材の積極的な確保に向けた取組みが必要である。

(2) 事業内容

県内介護施設への就労(1号特定技能)及び介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内介護施設及び介護福祉士養成施設(以下「県内介護施設等」という。)とのマッチングにつなげるため、県内介護施設等と現地関係機関等と相互の情報提供、就労・留学候補者に対する説明会・県内介護

施設等との面談を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県 1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細		
委託料	5, 264	協議会の運営、実態調査の実施		
旅費	161	一般事務費		
需用費	36	一般事務費		
役務費	60	一般事務費		
合計	5, 521			

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2)国・他県の状況

地域医療介護総合確保基金の対象事業となる見込みであり、総合的な人材確保の一環として実施。

(3)後年度の財政負担

地域医療介護総合基金により、国庫負担 2/3、県負担 1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体:県

県全体の介護人材育成を図るため、県が主体となって事業を行う。

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

コ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢化の進展により質の高い介護サービスの提供が求められており、介護を必要とする方が安心してサービスを受けられるよう、介護サービスを支える人材の確保・定着を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
送り出し国における 合同説明会参加者数	0 人	0 人	0 人	40 人	80 人	0%

〇指標を設定することができない場合の理由

_

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 外国人材に岐阜をアピールするためのPR動画を作成。 介護事業所向けの合同説明会を実施(参加者:35事業所) 合同面接会(オンライン)を実施(事業所数:7、外国人材:144人) その結果、2事業所において5名の採用が内定。
令和3年度	指標① 目標:
令和4年度	指標① <u>目標:</u>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない					
(評価)	(評価) 今後急速に進展する高齢化社会において、介護サービスを支え				
3	る人材の確保と定着に関する事業は必要性が高い。				
• 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない					
(評価)	新型コロナウイルス感染症にかかる入国制限等のため十分な取				
2	組みができていない状況であり、継続的な取り組みが必要。				
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)					

県内介護施設等の情報を熟知する2団体が連携することによ

(今後の課題)

(評価) 1

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 引き続き、介護人材確保のための取組みを進める。

り、効率的・効果的に事業を実施している。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後とのように取り組むのか

引き続き、多文化共生を推進し、介護人材の確保のための取り組みを進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果 など	